

Istanbul Weekly vol.2-no.32

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年9月13日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：【シリア情勢特集】米国、対シリア軍事介入を延期。
エルドアン首相、イラク国会議長と会談、関係正常化へ。
2. 軍事：在アダナ米国総領事館、減員。
ロシア艦、地中海へ。
3. 経済：第2四半期の経済成長率が4・4%。
S&P、トルコの財政赤字について警告。
4. 治安：日本人観光客女性2名殺傷事件：
①ネヴシエヒルのギョレメ地区において日本人観光客女性2名が刃物により殺傷。
②同上事件において、容疑者1名逮捕、1名拘束。
5. 社会：ガラタ橋で釣り大会：優勝者の魚は635g。
9月9日より新アルコール規制法施行。

政治

【トルコから見たシリア情勢】

●米国、対シリア軍事介入を延期

(1) 9日、ケリー米国務長官は、「アサド・シリア政権の手にある化学兵器を国際社会に引き渡すのであれば、軍事介入を辞めることは可能。だが、アサドはそれは出来ないだろう」と発言。

(2) ラヴロフ・ロシア外相は、同国を訪問中であったムアリム・シリア外相との会談において、シリアが化学兵器を国際社会の管理下に置くこと、同兵器の廃棄、シリアの化学兵器禁止機関加盟提案を行い、シリアからの前向きな回答を期待している旨伝えた。(9月11日付T紙3面)

(3) ロシアを訪問中であったムアリム・シリア外相は、「ラヴロフ外相より、シリアの化学兵器に関する提案があり、我々は同提案を受け入れた」と述べた。(9月11日付T紙3面)

(4) ダーヴトオール・トルコ外相は、シリア軍事介入に関する米国の反応に関して、「化学兵器がどこにあるのかを確定することさえ何ヶ月もかかるから、単に時間稼ぎをさせるだけだ。このままでは、アサド政権に対して政権側による国民の虐殺に対してゴーサインを出すようなものである。世界のどの国であろうと、化学兵器保有は犯罪である」と述べた。(9月11日付T紙3面)

(5) (これに対し、)ギュムルックチュ・トルコ外務省報道官は、化学兵器に関するシリアへの提案が結果として出てくるのであれば、トルコは喜んで受け入れる旨述べた。(9月12日付T紙9面)

(6) 3年間アサド政権転覆のために闘争を続けてきた反体制派のシリア国民連合(SOC)は、シリア政府が化学兵器を国際社会に提出するという提案に前向きな回答をしたことに対して怒りを示し、今後、シリア国民が更なる被害を受けることになると述べた。(9月11日付T紙3面)

●化学兵器の使用

(1) ロシア外務省は、3月19日にシリアのハン・エル・エセルにおいて化学兵器が使用された事件に関して、「シリア政府軍による使用痕跡は見つからない。むしろ反体制側によるサリンガスとフルオロりん酸塩の使用痕跡があると発表。(9月6日付T紙2面)

●トルコ航空パイロット誘拐事件

(1) 外相、誘拐されたトルコ航空パイロット家族に状況説明

10日、ダーヴトオール外相は、8月9日にレバノンで誘拐されたトルコ航空パイロット2名の家族を迎えて、2時間にわたる現状説明を行った。家族は、「(外相と2家族が写った写真を指して)この写真はレバノンにおいても必ず発表されるだろう。トルコ国家とトルコ国民は強いものだから心配しないでほしい。誘拐されたパイロットたちもレバノンで気丈にいてほしい」と述べた。(9月11日付H紙24面)

(2) 【参考論調】イラン人スパイを救出するための誘拐

8月9日にレバノンにおいてトルコ航空パイロット2名が誘拐された本当の目的は、イラン系ヒズボラーが、シリアにおいて自由シリア軍により拘束中のイラン革命防衛隊の9名を救出するためにレバノンにおいて同パイロットを誘拐したことにある。

トルコ政府は誘拐されたパイロット2名を救出するための仲介役として、IHH【注】を頼っているが、自由シリア軍はIHHの活動を不快に感じており、それが結果として自由シリア軍とトルコ政府間の不信感へとつながっている。特にIHHの活動は、イランに資することになる誘拐救出活動であり、その背後にMITが出てきたこともあわせて、トルコに対する信頼醸成に努めてきた人々は不信感を高めた。IHHが誘拐救出のために協力している相手が誰なのか(チェチェン人か、アル・ヌスラ戦線か、PYDか、あるいは直接アサド政権なのか)は不明だ。ある見方によると、MIT

とトルコ外務省が IHH を介して行っているこの誘拐救出作戦が失敗に終わったとしても、結局は全てイランに益が回るのみで、トルコは中東地域で信頼されない、イランのための利益追求をする役回りになると見ている。(9月12日付T紙13面、Emre Uslu氏)

【注】「人権自由人道財団 (IHH)」は、宗教・言語・人種にとらわれない形で人道支援展開を目的として 1992 年に活動開始、1995 年に組織化。現在は 120 カ国・地域に拡大。2010 年 5 月にガザに向けた船マーヴィ・マルマラ号を運営していた団体。同事件ではトルコ人 9 名がイスラエル軍により殺害された。

●トルコへのシリア人避難民

(1) トルコにおけるシリア人避難民数：20 万 1067 名 (避難場所及び病院)

(7月22日現在 (最新データ)、トルコ首相府災害緊急対応総局 (AFAD) のウェブサイトより)

(2) シリア内戦から退避してイスタンブール市内公園等で生活していたアラウィー派トウルクメン系シリア人 56 名は、アレヴィー派文化協会等の支援により、4 日にバイラムパシャにおけるゲストハウスや住居に保護されていたが、5 日午後 22 時頃に県知事府の指示によって避難民キャンプへ収容されるべく連行されそうになった。支援要請の電話を受けたアレヴィー派協会関係者が同ゲストハウスに駆けつけ、最終的にはガーズィオスマンパシャ地区の Pir Sultan Abdal ジェムエヴィ (アレヴィー派の礼拝所) に退避させた。

同事件により、アレヴィー派協会関係者は、本県知事府指示はシリア人に対する宗派差別であるとして、2 日間のハンガーストライキを開始したと発表。また、同協会スポークスマンであるアリ・ケナンオール氏は、「県知事府はバイラムパシャにいるシリア人に対してではなく、公園で生活している人々に対して対応策をとるべきである」と述べた。(9月6日付T紙5面)

(3) トルコ国内で製造される靴製品の 17%を生産している南東部ガズィアンテップの靴製造業者は、シリアから避難してきた人々が安価な靴をトルコ国内に不法に持ちこみ販売していることから打撃を受けていると、また、トルコ全国靴製造業連盟プール会長は、シリア人が生産し販売する安価な靴により、トルコの靴輸出に悪影響が出ており、25 年間競争してきた中国製品に加え、更にシリア製品が加わったと述べた。(9月9日付T紙8面)

【クルド問題・和平プロセス】

●和平プロセスに関する会合開催

11 日、首相府公邸において、和平プロセスに関する会合が開催され、PKK の動き及びイムラル島服役中の PKK 首領オジャランの訪問面会要請等が議論される予定。(9月11日付H紙24面)

●5月8日～8月26日で PKK 要員 600 名が国外撤退

PKK の発表によると、5月8日～8月26日の期間に国外撤退を行った PKK 要員は、29 の異なるグループに分かれた形で 600 名。東部ディヤルバクル、トゥンジェリ、シュルナック、ピンギョル、エルズルム、スィールト、ハッカリ、黒海地方から北イラクへ撤退した。(9月11日付H紙24面)

●PKK に関するインテリジェンス情報

PKK 要員の無線で話された情報解析を行ったインテリジェンス・レポートによると、PKK の国外撤退は 8 月半ばに停止するよう命令が下っていたこと、6 項目からなる政府

に対する行動計画が予定されていたことが判明。行動計画とは、①ゲジ公園抗議デモと同様の大規模デモを行う、②地方、地方選挙前に地域の政党建物や自治体首長を脅迫する、③クルド語を母語とした教育の未実施を理由に、教師や生徒らが授業をボイコットする、④ (イムラル島服役中の PKK 首領) オジャランの刑務所環境を議題にし続けること、⑤自爆テロの実施、⑥刑務所におけるハンガーストライキの再開。(9月12日付HT紙18面)

●PYD、アンカラに事務所開設可能

PYD 代表ムスリムは、欧州クルド系 SterkTV において、トルコを敵として捉えてはならず、イムラル島服役中の PKK 首領オジャランとの面会申請に好都合なアンカラに PYD 事務所を開設することが可能と述べた。(9月9日付H紙22面)

●【参考論調】オジャランが出来ることと出来ないこと

残念なことに、以前から何度も書いているように、(PKK 首領) オジャランはもはや PKK のリーダーではなく、実質的に PKK のスポークスマンの役割しか果たしていない。これは、和平プロセスを開始する際に、彼が傾く北イラクのカンディル山や欧州支部の PKK 幹部らや BDP に書簡を送って彼らの考えを聞いていたことから明らかである。今では PKK はオジャランの言うことをに耳を傾ける組織ではなく、シンクタンクや金融システム、裁判所や警察をもった巨大なテロ組織ネットワークである。

ポイントは、エルドアン首相は PKK とオジャランに対して、彼らが望むものを与えるのだろうかという点である。もし与えるとするのであれば、プロセス初期段階の緊張は何であったのだろうか。もし与えないのであれば、このプロセスをどう再開するのだろうか。

現在の和平プロセスは、政府が PKK と行った約束が基になっている。まず両者はその約束が何であるかを明らかに、その約束を実現しなければならない。さもなければ、この和平プロセスは崩壊し、不吉な結果がトルコを待ち構えることになる。政府は約束を果たし、PKK は要員を国外撤退させないといけない。停止してしまった和平プロセスは、この方法によってしか解決され得ない。(9月12日付TZ紙5面、Emre Uslu氏)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第 1 回訪問：1月3日 (木)

BDP 議員 2 名 (アフメット・トルク、アイラ・アカット・アタ)

第 2 回訪問：2月23日 (土)

BDP 議員 3 名 (ペルガイン・ブルダシ、スレイマン・ワゲル、アルタン・タン)

第 3 回訪問：3月18日 (月)

BDP 議員 3 名 (セラハッティン・テミルタシュ、ブルダシ、ワゲル)

第 4 回訪問：4月3日 (水)

BDP 議員 3 名 (テミルタシュ、ブルダシ、ワゲル)

第 5 回訪問：4月14日 (日)

BDP 議員 2 名 (ブルダシ、ワゲル)

第 6 回訪問：6月7日 (金)

BDP 議員 2 名 (テミルタシュ、ブルダシ)

第 7 回訪問：6月24日 (月)

BDP 議員 2 名 (テミルタシュ、ブルダシ)

第 8 回訪問：8月17日 (土)

BDP 議員 2 名 (テミルタシュ、ブルダシ)

【外交】

●トルコ首相、G20 会合出席

(1)エルドアン首相は出席した G20 会合において、5 日、メルケル独首相、キャメロン英首相、オバマ米大統領、エンリコ伊首相とそれぞれ、シリア情勢に関して立ち話を行った。(9月6日付H紙20面)

(2)5日、エルドアン首相は、オランダ仏大統領と公式会談を行い、シリア情勢に関しては果たすべき責任を実行する必要があるとの共通の認識を確認。(9月6日付T紙3面)

●ギユル大統領、2007年以降111カ国訪問

ギユル大統領は2007年の就任以降、日本、セネガル、セルビア、カメルーン、ナイジェリア、モンテネグロ等の111カ国を訪問し、86カ国の元首を出迎えた。111カ国訪問の内、69件は公式訪問で、サミット会合24回、作業部会3回を含む。また、トルコ国内では81県中、69県を訪問しているが、6日、70県目として北西部のヤロヴァ県を訪問する。(9月6日付HDN紙5面)

●CHP 議員団、エジプト訪問中

(1)ファルック・ローオール CHP 副党首(対外関係担当)及びオスマン・コルトウルク議員(イスタンブール選出)2名は、エジプトを訪問中で、既にエジプトの10の政党関係者及びフェフミ・エジプト外務大臣らと面会。同議員団は、今回のエジプト訪問の目的は、エジプト国民に対してトルコ国民の連帯・友好・兄弟メッセージを伝えることであると述べると共に、トルコの対エジプト投資額は20億ドルで、エジプトがトルコ政府に対して怒り、トルコ人ビジネスマンらに懲罰を与えないようにとのメッセージをエジプト政府に伝えた。(9月11日付H紙22面)

(2)11日、CHP 議員団は、前ムルスィー政権のイスラム同胞団メンバーである、元地方行政大臣や元国際協力大臣と会談した。同元大臣らよりは「単に一つの政党とだけではなく、トルコ全体と良い関係を築きたい。エジプトで起きたこと(軍事クーデター)は当然嬉しくないことだが、そのためにトルコ・エジプト関係が壊れることも良いことではない」と述べた。(9月12日付H紙27面)

●首相、イラク国会議長と会談、関係正常化へ

エルドアン首相は、ウサメ・ネジェイフ・イラク国民議会議長と会談。同議長はエルドアン首相に対して、マリーキ・イラク首相の両国関係正常化及び問題解決を望んでいる旨のメッセージを伝達し、エルドアン首相もこのメッセージを受け取った。近く、両国首脳の間がなされると見られる。(9月12日付H紙26面)

【地方選挙関連】

●シシリー市長、CHP 復党への道のり

クルチダルオール CHP 党首が、ある CHP 議員らを通じて、来年地方選挙の際にイスタンブール大市の CHP 選出市長候補として名が挙げられているサルギユル・シシリー市長に対して書簡を送付したとされている。同書簡の内容は、「9月8日に開催予定の党会議において取り上げる用意があるので、(復党のための)恩赦請願書を送付するように」というもの。サルギユル・シシリー市長は、2005年3月に CHP 内の高等規律委員会により除名されている。また、CHP 党内では、今週末にクルチダルオール党首とサルギユル市長の面会がアンカラにおいて実施されると話されている模様。(9月6日付H紙22面)

●南東部で AKP 支持率 55%

エルタン・アイドゥン首相顧問は、南東部における BDP 支

持率は35%、AKP 支持率は55%。クルド問題和平プロセス前に同地域における AKP 支持率は35%まで下がっていたと述べた。(9月9日付H紙20面)

●AKP 調査、81 県中 56 県で支持率高し

(1)9日、エルドアン首相は AKP 党中央執行委員会において、全国81県に関する調査結果を発表した。全国81県中56県において AKP 支持率結果が高く出、残りの25県に関しては再度調査を行い、AKP 党員かどうかは抜きにして4~5名の候補者氏名を挙げた上で選択回答させ、各県においてどの候補者が一番有力かを絞りこむ。(9月11日付HT紙16面)

(2)9日の AKP 党中央執行委員会後の情報によると、トプバシュ現イスタンブール市長、ギョクチェック現アンカラ市長の支持率が高いことが判明。イズミル、エスキシェヒル、ディヤルバクルを AKP が獲得するために特別作業を実施することが決定された。(9月11日付H紙22面)

【内政】

●中東工科大学関連

(1)スカーフ着用女学生に対して暴言行動

5日、中東工科大学(アンカラ)において、新学期の学生登録に訪れたスカーフ着用の女学生らに対して、ある学生グループがブラカードを掲げて暴言行動に出たところ、女学生らはその場から離れた後、同グループの行動は犯罪であるとして申告。一連の様子は、インターネット上の動画に流れ、大きな反響を引き起こした。(9月6日付HT紙18面)

(2)中東工科大学キャンパス内に新道路を通す建設工事は、ここ数週間、市民や同大学学生の反発に遭っている。彼らはアンカラ市に対して工事中止を要請する訴えを裁判所に提出。ギョクチェック・アンカラ市長は、道路工事作業を行う重機の前に立ちはだかつて作業を妨害した CHP 議員らを検察に告発した。(9月11日付H紙22面)

●モスクとジェムエヴィは一つに

法律上礼拝場所と定義されていないジェムエヴィ(アレヴィー派の礼拝所)の電気や水道料金が政府により支払われていない現状を受けて、政府は、法律上、ムスリム、キリスト教徒、ユダヤ教徒の信仰場所を各々記載する修正を行い、かつ、ジェムエヴィを「アレヴィー派の信仰本部」と定義することで、今後はジェムエヴィの電気や水道料金等を政府が負担できるようにすることを検討中。(9月10日付HT紙16面)

【トルコから見たエジプト情勢】

●エジプト内務大臣車列、自爆テロ

イブラヒム・エジプト内務大臣の車列に対して自爆テロ攻撃が発生し、実行犯2名及び、大臣車運転手1名が死亡。(9月6日付T紙2面)

●TRT カイロ支局へ捜査

10日午後、エジプト治安当局は捜査チーム8名で、TRT カイロ支局事務所内の捜査を行った。カイロではトルコ人記者 Metin Turan1 名が拘束中。(9月12日付H紙18面)

【オリンピック】

●首相、オリンピック選考は公平でなかった

(1)エルドアン首相は、2020 夏季オリンピック候補都市決定のために訪問中であったブエノスアイレスから帰国する際、記者の質問に応じて、「日本やスペインは以前開催

したことがある。イスタンブールは一度もない。IOC 委員会は公平ではなかった。15 億人のイスラム世界とのつながりを切り捨てている」と述べた。(9 月 9 日付 H 紙 20 面)

●【参考論調】

(1) オリンピックとトルコ

トルコが焦点をおかないといけない本当の問題とは、国と周辺地域の不安定なイメージである。トルコ周辺国は、国際メディアがこの地域を報道しているのが証拠であるように、終わりのない様々な紛争と不安定さを抱えている。また、世界中の人々はトルコの民主主義というものに対して深刻な疑いをもっている。しかし、近年オリンピックを開催したロシアや中国はトルコ以上には民主主義的パフォーマンスは行っていない。

さらに、トルコがオリンピック開催候補都市として、スポーツ分野で人材育成を行ってきたのだろうかという別の大きな疑問がある。こうした問題は、巨大なスポーツ施設を建設することでは解決し得ない。国際大会でメダルを獲得したスポーツ選手の多くは、ドーピング検査で陽性反応を示しているし、そもそも成功したスポーツ選手らの多くは実は元々外国人で、後からトルコ国籍を獲得した人々である。

オリンピック開催権を獲得するための正しい戦略とは、トルコが道徳的な行動をもって五輪メダルを獲得出来ることと確信できる道を見つけることである。オリンピック競技で成功体験のない国がこの巨大スポーツイベントを開催しようとするのは、誠に奇妙に思われる。(9 月 9 日付 TZ 紙 3 面、Bulent Kenes 氏)

(2) 値札

私はイスタンブールに対して強い疑いを持っていたが、それでもイスタンブールがオリンピック開催都市に選ばれて欲しかった。なぜイスタンブールが東京に負けたのかという議論においては、国内問題に焦点を当てすぎていて、重要なポイントを見逃している。ブエノスアイレスで我々が見たものは、まず、与党 (AKP) が欧米諸国に対して用いる激しいレトリックに対する欧米からの怒りの反応であった。ここ数ヶ月、エルドアン首相と閣僚はエジプトに関して欧米諸国は偽善者だと叩いている。あなたがもし IOC 委員であったとして、常の如く見事に穏やかな日本の首相と、一週間前まで自分に対して喧嘩腰であった人物 (注: トルコ首相を指す) のどちらかを選ばないといけないと想像して欲しい。正直なところ、あなたの本当の気持ちはどうなるかは明らかである。

軍事

【シリア関連】

●シリアの防空能力

インターファクス通信によると、ロシアの外務報道官は、「シリアの防空能力は優れており、シリア領空に入る全ての航空機を止めることが可能で、トマホークミサイルも半数は撃ち落とすことが可能」と述べた。(9 月 5 日付 M 紙インターネット版)

●露艦船ボスポラス海峡南下

9 月 5 日 15 時頃、ロシア海軍情報収集艦艦番号 CCB201 がボスポラス海峡を南下し地中海へ向かった。(9 月 6 日付 C 紙 17 面)

●トルコ海軍も地中海へ艦船派遣

軍関係筋によると、トルコ海軍は地中海に艦船及び潜水艦

を派遣している。また、シリア国境付近へ陸上部隊も増強派遣している。(9 月 6 日付 C 紙 14 面)

●プーチン大統領、ケリー国務長官を批判

プーチン露大統領は、ケリー米国務長官がシリア国内にはアル・カーイダ勢力が存在していないと発言したことに対し、「アメリカに敬意は表すが、ケリー長官は嘘つきである」と発言。(9 月 6 日付 C 紙 14 面)

●ケリー長官、アラブ支援国の存在を示唆

ケリー米国務長官は、米国がシリアに対して軍事介入する場合、あるアラブ諸国からの資金提供の申し出を受けていると述べた。(9 月 6 日付 C 紙 14 面)

●シリア前国防大臣、トルコへ到達

ロイター通信によると、アサド・シリア政権のアリ・ハビブ前国防大臣がトルコに入国した模様。2011 年中頃から、多数のシリア軍幹部と政治家らがアサド政権を見放したが、その多くはスンニ派だった。しかし、スンニ派の離反だけでは、アサドを戴くアラウィー派の軍中枢を弱体化することはできなかった。離反した前国防大臣はアラウィー派であるが、残存している多くのアラウィー派は、アサド大統領のために闘う意思を持っているようだ。(9 月 6 日付 TZ 紙 14 面)

●トルコ軍ハタイ県に監視基地新設

トルコ軍は、シリア・ラタキアを監視するため、南東部ハタイ県ケル山山頂に監視基地を新設した。(9 月 8 日付 HD 紙インターネット版)

●米、シリアでの化学兵器使用を示すビデオ公表

米国は、シリアでの化学兵器が使用された根拠として、子供を含めた多数の犠牲者が記録されている映像を公開。シリア攻撃への理解を求めた。一方、シリアでの化学兵器使用調査中の国連査察官は、週末までに報告書を公表予定。(9 月 8 日付 HD 紙インターネット版)

●米、仏の動き

ケリー米国務長官は、リトアニアにおいて EU 外務大臣と会談した後、「対シリア軍事行動の準備が整っている国数は 2 桁ある。シリアは、(化学兵器使用の) グローバルなレッドラインを越えた」と発言。

オバマ米大統領は、9 月 10 日 (火) に国民へ向けて現状を説明する演説を実施する予定。ホランド仏大統領は、「パリは、国連の調査結果を待つ。」と発言。(9 月 8 日付 HD 紙インターネット版)

●在アダナ米総領事館減員

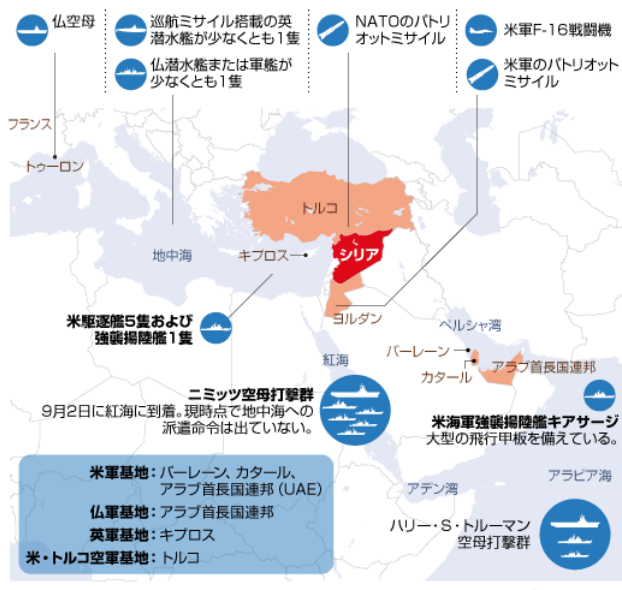
9 月 6 日、米国務省は、在レバノン米国大使館及び在アダナ米総領事館の不要・不急要員の減員を許可。(9 月 9 日付 TZ 紙インターネット版)

●ロシア艦、地中海へ

インターファクス通信によると、ロシア艦船 3 隻が地中海東部のシリア側へ向かい、もう 1 隻も同様に地中海へ向かっていると報じた。セルゲイ・イワノフ露参謀長は、ロシア国民の避難のために配置したと述べたが、地中海での配備全容には言及しなかった。

また、ロシアは、シリアに対する軍事介入が実行された場合、計画的にまたは偶然にダマスカス近郊の研究用原子炉が攻撃されることがあるならば大きな影響が出るため、国際原子力機関 (IAEA) に対し、危険を評価するよう要請。ギル IAEA 報道官もロシアからの要請を受領したと述べた。2007 年、イスラエルは、シリアの砂漠地帯においてブルトニウムを生産する可能性のある原子炉を爆撃している。(9 月 7 日付 TZ 紙 10 面)

【参考】シリア周辺に展開する兵力（ロイターインターネット版から）



(2013年8月27日作成 9月3日更新)

REUTERS

※地中海にはロシア水上艦・潜水艦も進出している模様。

●シリア正規軍、イラン軍と協力

アルジャジーラは、シリア北部アレッポにおいて、シリア正規軍とイラン軍が共に撮影された録画映像を放送し、両軍が協力していると報じた。(9月11日付C紙12面)

●陸軍司令官、ジェイランブナルを視察

フルシ・アカル・トルコ陸軍司令官は、南東部シリア国境の街ジェイランブナルに入り、国境に増強されている陸軍部隊を視察した。(9月11日付C紙5面)

●国連のシリアレポート

国連調査官によるシリアに関する報告書(調査期間：5月15日～7月15日)は、シリア政府軍及び反政府軍ともに罪を犯していると報告。シリア政府軍は、市民の存在を未確認のまま攻撃を行っている一方、反政府軍にあっても、拘束した政府軍兵士を捕虜とせず殺害している。なお、同報告書には化学兵器に関する調査結果が含まれていない。(9月12日付C紙12面)

●露大統領、イラン大統領と面会

プーチン大統領は、イランのハサン・ルーハーニ大統領と面会しS-300(地对空防空ミサイル)の購入と原子力発電所について協議する模様。(9月12日付C紙12面)

●トルコ空軍、F-16にミサイル警戒システム導入

トルコ空軍は、保有するF-16戦闘機に対し、シリアへの軍事行動を念頭に、最新のミサイル警戒システムを導入する入札を実施予定。(9月12日付HD紙11面)

●トルコは蚊帳の外

シリア問題に関し、シリアが化学兵器をロシアに引き渡すという発表がなされているが、米国、ロシア、シリア間での話となっており、トルコは国境を接しているにもかかわらず、こうした議論に入ることができていない模様。G20においても、エルドアン首相は、オバマ大統領、プーチン大統領と着席した形式での会談をアレンジできなかった。(9月12日付C紙12面)

●【参考論調】シリアに関する様々な動き

1週間前の時点では対シリア軍事介入は不可避と見られて

いたが、現況は変化しており、トルコ政府は失望している。トルコの特定の政治家らには、米国はイスラエルしか見ていないという不信感が植え付けられたことだろう。トルコ政府は、当初からアサド政権に対して国際的な協力の下、シリアの排除を目指していた。同政権は、化学兵器を使用することなく、シリア人10万人を虐殺した。トルコ政府の設けるレッドラインと米国政府のレッドラインは重なっておらず、米国は化学兵器の使用が軍事介入の前提であるとしていた。

米国は、軍事介入はあくまで選択肢の一つであると捉えるよう態度を変えたしたが、軍事介入のみが取り得る最善の策であると主張するトルコとしては政策の見直しが必要である。

シリア危機は、トルコ国内に直接影響を及ぼす。DHKP/C(シリア体制と関連がある)の再動員は、トルコ社会の隙間に要員を浸透させるシリアの能力を証明している。トルコには、アサド政権に同情的な50万人以上のアレヴィー派が存在しており、この数字は、シリアの状況がトルコに浸透する可能性があることを示唆している。

化学兵器の縮小・管理は、イスラエルのためだけでなく、周辺各国・トルコのために有益であることを理解する必要がある。(9月12日 Kerim Balci 氏、TZ 紙3面)

注：シリア体制と極左テロ組織 DHKP/C の関係については、根拠不明。

【その他】

●オザル元大統領の死についての裁判

11日、アンカラ第13重犯罪法廷は、トゥルグット・オザル元大統領の疑わしい死について、関係者として拘束されている退役将軍レVENT・ユルソズの拘束を解く弁護側の要求を棄却した。同元大統領の親族は、元大統領は、放射性物質により殺害されたと主張している。(9月12日付HD紙6面)

経済

●8ヶ月で131カ所の発電所が稼働へ

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、昨年8月の段階で5万5380MWであったトルコ総発電量が、本年8月には10.4%増の6万1151MWに増加したと発表。本年8月1ヶ月間だけでも、火力発電所5カ所、水力発電所9カ所が稼働を開始。なお、現在、トルコの発電量の34.6%が水力、31.6%が天然ガス・LNG、20.3%が石炭、13.6%がその他となっている。(9月6日付M紙10面)

●北イラクで石油精製所が生産開始

日産3万バレルの原油を輸出している北イラクで初めてとなる石油精製所が稼働を開始。この結果、これまで、北イラクではガソリンをイラン、アゼルバイジャンから輸入し、リットル1000ディナール(1.2リラ)で販売していたが、今後、約半額で供給できるようになる。(9月6日付M紙11面)

●経済成長率

(1)2014年の成長率を5%から4%へ下方修正

2014年の成長率が、中期経済計画で目標とされた5%から4%へと下方修正する可能性が出てきた。米国連邦準備委員会(FED)の金融緩和縮小や中東危機、原油価格の高騰を踏まえたもの。6日、経済当局関係者が述べた。(9月7日付TDN紙11面)

(2)7月時点の鉱工業生産指数が市場期待を上回る5.8へ

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

統計庁 (TUIK) の発表によると、7 月時点における年間鉱工業生産指数は市場期待を上回る 5.8 となった。チャーラヤン経済大臣は、この好調な数字が 8 月及び 9 月も続く場合、第 3 四半期の成長率はやや期待できる数値が見られるかもしれないが、年間成長率は以前明らかにした通り 3% 強になると述べた。(9 月 10 日付 HT 紙 9 面)

(3) 第 2 四半期の成長率は 4.4%

統計庁 (TUIK) の発表によると、本年第 2 四半期の経済成長率は、前年同期比 4.4% と市場の予想を上回る結果となった。また、一人当たり GDP は 1 万 0497 ドル。なお、同時期における公共投資は 36.7% 増と高い数値を示す一方、民間投資はマイナス 2.0%、輸出は 1.2%、輸入は 11.7% 増であり、公共投資の増加率が目立った。(9 月 11 日付 M 紙 9 面)

●リラ防衛の秘策はあるか

8 月 27 日にリラの対ドル相場が 2.00 を超えて下落した際に、中央銀行総裁は年末までに 1.92 を確保すると発言。これを実現するためには、外貨需要を減少させる必要がある。そのためには、外貨のトルコへの流入を促進する必要がある。その秘策はあるか。5 月 29 日に施行された本国送金法は、端的に、違法な資金をわずか 2% の税徴収を課すだけで合法化するものであり、これが機能する場合、250-300 億ドル相当の外貨流入が見込まれ、仮に実現する場合、1.92 リラの実現が可能となる。(9 月 7 日付 TDN 紙 10 面)

●S&P、財政赤字について警告

信用格付機関 S&P は、今後予定される一連の選挙と減速する経済のため、財政赤字が今後増加する可能性があるとして警告を行った。同機関によると、財政赤字は本年及び来年の GDP の 3% 近くまで拡大する可能性がある。他方、トルコ経済の最大のリスク要因である経常赤字については、経済の減速傾向及びリラ安のため、ある程度縮小すると予想した。(9 月 12 日付 M 紙 9 面)

●株式市場で高騰

10 日、イスタンブール株式市場 (BIST) で平均株価が 3% 上昇の 2 万 80 ポイントで終了。対シリア軍事行動の可能性が減少したこと、予想を上回る四半期経済成長率が発表されたことが要因。(9 月 11 日付 M 紙 10 面)

●【参考論調】国際競争力指標におけるトルコの姿

世界経済フォーラム (WEF) は、世界競争力指標 2013-2014 を発表した。144 カ国中、トルコは昨年の 43 位から 44 位にやや後退した。

この指標は単なる経済数値だけではなく、教育、保健、労働など 11 分野を包括的に評価する総合的指標である。最高 7 の数値に対し、第一位のスイスは 5.72、トルコは 4.5。分野別では保健・初等教育の 5.9 が健闘を見せている一方、イノベーション (3.5)、労働市場効率 (3.7) は悪い。また、制度についても 4.1 とよくない。

これらの指標を改善していくためには、幅広い分野での実質的な改革が必要。例えば、大学は数でこそ 200 近くになったが、その質はどうか。この困難な改革を AKP 政権は実現できるだろうか。(9 月 7 日付 TZ 紙 7 面)

●OIC 加盟 57 カ国の経済規模は合計してようやく日本と同等

イスラム諸国機構 (OIC) 加盟の 57 カ国は、2002 年から 2012 年の 10 年間で 1.7 兆ドルから 6.2 兆ドルに増加した。しかし、世界人口の 7.2% しかない EU 加盟国が世界経済の 25% を構成するのに対し、世界人口の 25% を有するイスラ

ム諸国の経済規模は世界の 8.8% でしかない。OIC 加盟 57 カ国の総経済規模は、日本 1 国、または仏独 2 カ国とようやく同じである。(9 月 12 日付 TZ 紙 7 面)

●闇タバコによる損失収入は第三大橋建設額と同等

現在、トルコ国内で 9 リラで販売されているタバコが、グルジアのバトゥーミ市では 3~3.5 リラで売られているため、大量の闇タバコがトルコ国内に流入している。市場における闇タバコの割合は、2009 年 4.8%、2010 年 19.8%、2011 年 20%、2012 年 13.4%、2013 年 (上半期) 19% であり、税金における年間損失額は 25 億ドルと、第三大橋建設額に相当する巨額に上る。(9 月 9 日付 H 紙 9 面)

●建築物の高層基準を厳格化

環境・都市開発省は、建築物の高さを制限する内部規則を厳格化する方針を決定。これまで幅 50m 以上の道路に隣接する建築物の高層基準を最大 25 階から 18 階に、幅 40m 以上 50m 未満の道路に隣接する場合は 20 階から 16 階とする。(9 月 11 日付 H 紙 11 面)

●リマク・ジェンギズ・コリン企業連合、マスメディアへの進出を断念

先般、222 億ユーロで第三空港建設を落札したリマク・ジェンギズ・コリン企業連合は、アクシャム紙やテレビ局 SkyTurk360 を含むトルコメディアグループの買収を断念したと発表。実現すれば 6000 万ドルの取引となることであった。トルコメディア・グループはかつてチュクロヴァ財閥が保有していたが、現在、トルコ預貯金保険機構 (TMSF) が保有している。(9 月 11 日付 HT 紙 11 面)

●欧州までの鉄道貨物輸送が準備完了

アナトリア半島から欧州に鉄道貨物輸送を行うプロジェクトの開始式典が 8 日実施される。トルコ国鉄 (TCDD) が民間企業と共同で行う本件プロジェクトでは、アナトリア半島での輸送業者の貨物が集荷されてロジスティックセンターに集められ、バンドゥルマ港まで鉄道、同港からテキルダール県までは船舶、更に同県からは鉄道で輸送される。これにより、貨物輸送の取扱数量増加と費用の低減が期待される。(9 月 7 日付 TDN 紙 11 面)

●イスラエルからの観光客が増加

先般行われたイスラエルのトルコに対する謝罪の後、イスラエルからの旅客が増加している。1~7 月期の比較ベースで、2011 年 4 万 9000 人、2012 年 4 万 3000 人だったイスラエル人旅行者が本年は 7 万 6000 人に回復。テルアビブ便はもっとも利益率の高い航路の一つであることから、トルコ航空は冬季スケジュールで同便を 39 から 46 に増発し、サビハギョクチェン空港も利用することを決めた。(9 月 12 日付 HT 紙 9 面)

●チェキメジェ市で大規模開発

イスタンブール県西部のキュチュク・チェキメジェ市で、湖の両岸をつなぐ橋梁を中心に大規模な開発計画を推進。イエニアイ市長が明らかにしたところによると、2 つの人口島も建設した上で、ショッピングセンターやテーマパーク、ホテル、レストランなどが集まる。建設費は 50 億ドルで外国資本の参加を見込んでいる。(9 月 12 日付 HT 紙 12 面)

治安

●日本人観光客女性 2 名殺傷事件関連

(1) 中部ネヴシェヒル県ギョレメ地区において、日本人観光客女性 2 名が刃物により殺傷。女性 2 名の内、1 名死亡、1 名は負傷。(9 月 9 日 AA 社 17:30)

(2) ギョレメ地区溪谷でハイキングをしていた日本人観光客2名が、13時45分頃、詳細不明の人物により刃物で殺傷され、栗原舞さんは現場で死亡、同行していた女性1名は負傷し、救急車にてネヴシェヒル国立病院に搬入された。首や身体の様々な箇所ですり傷をうけた邦人女性は、同病院において手術を受けた結果、生命の危険がないことが判明。死亡した栗原さんのご遺体は、同病院の遺体安置所から検死のためにアンカラ法医学事務所へ送還された。

(9月10日付主要各紙、TV)

(3) 日本人女性2名が宿泊していたホテルの宿泊者登録簿及びカメラは、現在、軍警察が検証中。(9月10日付H紙8面)

(4) 殺傷された日本人観光客に関して、拘束された人物は、前科のあるM.V.D(イニシャル)と発表。(9月10日付M紙インターネット)

(5) ネヴシェヒル訪問中であったエルオール森林・水産大臣は、ジェイラン・ネヴシェヒル県知事とともに入院中の邦人女性を見舞った。(9月10日付AA社インターネット版)

(6) 拘束されたムスタファ・ヴォルカン・D(27歳)は、麻薬使用、窃盗等の異なる17の罪により前科歴があり、窃盗罪により刑務所に入り、最近出所していたことが判明。ネヴシェヒルに近い、ウルギュップ地区において親近者と電気工として働いていた。事件発生前の3日間、ギョレメ地区で自動車(赤色、シャーヒン(トルコ製))で移動していたことが判明。(9月10日付AA社インターネット版)

(7) 10日夜、ギョレメ地区の観光業関係者らは、日本人観光客が殺害されたネヴシェヒル地区のゼムニ溪谷に参集し、殺害された同人のために追悼集会を実施し、日本人観光客らも参加した。殺害現場には、黒色の花輪が置かれた。ヌーリ・ジンギル・ギョレメ区長は、「この事件を非常に遺憾に思っており、この事件が日本・トルコ友好関係に損害を与えることのない必要がある。一人のトルコ人が行った単独犯罪が、全トルコ国民に被さってはならない。我々は、今後も欠けていることがあれば、それを取り除くために努力する」と述べた。(9月10日付AA社インターネット版)

(9) ギョレメ地区全体に日本とトルコの国旗が飾られ、市民組織代表、商店主、市民らが、日本語とトルコ語で書いた「日本とトルコは親友であり、親友であり続ける」、「ごめんなさい」、「忘れません」といったプラカードを掲げて、区役所前に集まり、犯行現場の溪谷まで行進を行い、現場にカーネーションを捧げた。行進には、ギョレメ地区のヌーリ・ジンギル区長(AKP選出)も参加。(9月11日付V紙13面)



(追悼集会の様子：インターネットより)

(10) オズアスラン観光文化省次官は、今後、法的対策により観光客の安全確保のため、快適に旅行を出来る環境を作り上げることが観光客受け入れ国の任務であるとして、文化観光省及び国家としてさらに適切に対応する旨述べた。また、同次官は荒木駐トルコ・日本国大使を見舞い訪問した。(9月11日付AA社インターネット版)

(11) 日本から邦人プレス約50名がネヴシェヒル取材中で、負傷した邦人女性の家族を撮影するためにトルコ・メディアとともに病院前で待機している。(9月11日付AA社インターネット版)

(12) 容疑者は、今朝の健康診断の後、午前11時30分頃、裁判所に送還された。(9月11日付AA社インターネット版)

(13) 残虐な感情による殺害、意図的殺害犯行、犯行の隠蔽、犯罪証拠隠蔽、あるいは逮捕を免れるために殺害、暴力行使による人物の自由剥奪との罪等により、ネヴシェヒル重罪裁判所に送致されていた容疑者は、裁判所における尋問の後、逮捕された。(9月11日付CA社)

(14) 11日、負傷した邦人女性のご両親がネヴシェヒル空港に到着し、ネヴシェヒル副県知事が出迎えた。栗原さんのご両親も11日夜にアンカラに到着予定。11日、ムスタファ・ヴォルカン・D容疑者の母親が、裁判所前で日本の取材陣に対し、息子の無罪を訴えた。また、報道陣に対して容疑者の親族がペットボトルを投げつける等の事案も発生。(9月12日付C紙3面、HD紙6面)

(15) ウルギュップ警察署の捜査により、さらに容疑者1名(Fatih.U)が拘束され、健康診断の後、郡警察署に連行された。(9月12日、AA社)

(16) 新たに身柄を拘束されたファティヒ・ウヤル(Fatih Uyar)容疑者は、取り調べに対し、「商店街で日本人の自転車が自分の車にぶつかった。頭にきてナイフで刺した。血を見て驚き、その後のことは覚えていない。」と供述。(9月12日付M紙)

(17) 12日、ファティヒ・ウヤルは、裁判所に送致された。同人は、ネヴシェヒル警察署における取調において、自身が犯行におよんだこと、犯行に使用したナイフはクズルウルマック(川)に投棄したと供述。(9月12日付AA)

(18) 容疑者ファティヒ・ウヤルは、いどこにあたるムスタファ・ヴォルカン・Dが実行犯である旨を警察に通報していたことが明らかになった。また、ファティヒ・ウヤルは、犯行を認めている。(9月12日付イフラス通信)

【PKK 関連】

●ジェミル・バユック KCK 共同議長が「撤退中止」を示唆
KCK 代表バユック氏は、報道機関に対し、「トルコ政府に対して、和平プロセスの具体的進展措置に関し、9月1日ま

で猶予期間を与えたにも拘わらず、トルコ政府は何ら行動で示していない。政府が何も行動に出ないのであれば、撤退を中止し、ゲリラ部隊を再招集する事もあり得る。」等コメントを行い政府を牽制した。(9月6日付HD紙6面)

●PKK 女性部隊司令官、今事件を起こすべきではない

PKK 女性部隊の司令官、デラル・アメド氏は、「和平プロセスに進展がないことから、現在北イラクへの撤退は中止されている。しかし、PKK はトルコ国内で軍事活動を起こすべきではない。」とコメント。(9月12日付)

●KCK、ディヤルバクル県のクルド人保護者に対し、通学ボイコットを要請

KCK はディヤルバクル県内の学生保護者に対し、来週の始業式から1週間、クルド語での授業実施を求めて、通学をボイコットするように要請。(9月12日付C紙5面)

●【参考論調】PKK は和平プロセスを崩したいのか

トルコ政府とPKKが進めている和平プロセスは、スリランカ政府がテロ組織「タミルの虎」(LTTE)と進めているプロセスに似ている。スリランカ政府は、LTTEが政治的な解決策を模索していくものと見ていたが、結果的に武装組織強化を図った。PKKにも同じ現象が見える。彼らの目的は、トルコから出ていくことではなく、組織強化であり、現在、着々と戦闘の準備を進めている。(9月7日 Abdullah Bozkurt 氏、TZ紙3面)

【シリア関係】

●NY タイムズがシリア兵士の処刑画像を公開

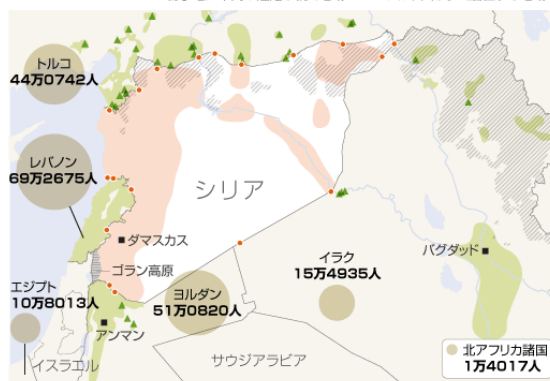
米ニューヨークタイムズ紙は、シリア反政府武装勢力がシリア兵士を銃で処刑している画像を公開。(9月6日付C紙3面)

●シリアのアレヴィー派住民がジハードから逃れてトルコへ

シリア北部アレッポからトルコ東部ガジアンテップに避難していたアレヴィー派のシリア人数百人がイスタンブールに流入し、クムカプ、ファティヒ、シリエヴレル地区の公園や路上で生活を始めている。トルコ政府はキリス県の難民キャンプを斡旋しているが、難民キャンプはシリア反政府武装勢力を支援しており、避難民に対する暴力が行われている等の噂が難民内に広まっている。直近2ヶ月間で少なくとも3000人超のアレヴィー派難民がアレッポからトルコ国内に避難したと見られる。(9月9日付HD紙3面)

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、エジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、トルコなどに190万人のシリア難民が戦いを逃れて暮らしている。

● シリア難民の人数 ● 難民が集中している地域 ● 難民キャンプ ● 検問所
● 紛争地/市民の避難が続く地域 ● クルド人が多く居住する地域



難民の人数は8月13日～19日現在。登録待ちの人数を含む。

出典: 国連難民高等弁務官事務所、米国務省、各社報道 (2013年8月20日作成)

REUTERS

(ロイター通信社ホームページより)

【ゲジ公園デモ関連】

●カドキョイでフォーラム開催予定

15日午後3時より、アジア側カドキョイにおいてゲジ公園抗議デモで死亡したデモ参加者の遺族、ミュージシャンらが参加して、フォーラムが開催される予定。同参加予定者によれば、今回フォーラムは、ゲジ公園関連デモは終了したと捉えている AKP に対して実施するものとのこと。(9月6日付C紙5面)

●ハタイ県でのデモ参加者死亡に関し、トルコ各地でデモが発生

(1)9日、ハタイ県アンタキア市ウール・ムムジュ広場において、中東工科大学内の道路計画に反対する活動を支援するための抗議デモが開催され、300名程度が参集、警官隊と衝突した。この衝突の際、アフメット・アタカン氏(22歳男性)が死亡。抗議活動に参加していた者は、警察が催涙弾をアタカン氏の頭部に発射したと発言したが、ハタイ県警、ハタイ県庁、法務省は、これを否定し、同人はビル6階から転落したため死亡したと発表。

これらの動きに呼応し、10日、イズミル、アダナ、イスタンブール(タクシム広場及びアジア側カドキョイ)、エスキシェヒル、ブルサ、アンタルヤ、チャナッカレにおいて、アタカン氏を弔い、警察に抗議する集会が開催され、各地で警官隊との衝突が発生した。カドキョイでは、参加者と警官隊が衝突し、カドキョイからカバタシュ(ヨーロッパ側)に向かう連絡船に大挙して乗船する一幕もあった。(9月11日付C紙5、6面)

(2)9月11日、同上アフメット・アタカン氏への追悼と警察への抗議を目的とした集会が、イスタンブールのタクシム広場、ジハンギル、カドキョイ、ベシクタシュ、ガーズィーオスマンパシャにおいて発生。警官隊との衝突も発生し、イスタンブールで43名が拘束された。また、アンカラ、イズミルにおいても同様の抗議活動が行われ、警官隊との衝突が発生した。

●レッドハック、警察関係者情報を取得し公開

サイバーテロ集団レッドハックは、6月3日、一連のゲジ公園関連抗議活動中、アブドゥラ・ジョメルト氏が警察との衝突によって死亡した事件に関与した警察官の情報をインターネット上に公開。(9月12日付C紙6面)

【一般】

●自然保護団体がデモ

5日、ボスポラス第三大橋建設を巡り、自然保護団体「北部森林保護プラットフォーム」を名乗る10数名が、ハルビエ地区にあるTRT放送局前でデモを実施。(9月6日付C紙3面)

●サイバー攻撃により、警察システム一時ダウン

5日、ハッカーグループ「レッド・ハック」によるサイバー攻撃により、エディルネ県カブクレ国境検問所の税関警察システム等が数時間にわたりダウンし、使用不能となった。(9月6日付C紙3面)

●病院移設に反対デモ

タクシム広場近く、ジハンギル地区に所在する緊急支援病院が、耐震強度不足を理由にガーズィーオスマンパシャ市に移転する計画に反対する市民グループが、12日12時から同病院前でデモを行うと発表。(9月6日付C紙3面)

●ギョレン系ヒズメット活動(宗教的善行:ギョレン運動)に対する計画に警告

フェトゥッラー・ギョレン氏は、「シリア問題等、トルコ

国内の混乱に乗じ、ギュレン活動を陥れようとするグループによって、「ヒズメット」として知られる世界のイスラム文化支援活動、教育支援活動の施設が違法な武器、薬物等の保管場所として利用されようとしている。PKK、PYD、PJAK 等のクルド人グループのメンバーが、ヒズメット活動内に侵入を画策している」との警告を発した。(9月6日付TZ紙6面、C紙8面)

●スカーフ攻撃に関して学生1名を拘束

トルコ警察は、6日にアンカラの中東工科大学で発生した、スカーフを纏った女子学生に対する暴言事件に関し、学生1名を拘束(後に釈放)、さらにTKPに所属する者1名を捜索中。事件後、ギュレン系グループが同大学敷地内でスカーフの自由を求めるデモを行い、生徒らに同派が運営する寮に移るように呼び掛けた。(9月9日付HD紙4面)

●ジェムエヴィ・モスク・プロジェクトが開始

8日、アンカラで、アレヴィー派の礼拝所ジェムエヴィに隣接してモスクを建設する計画が開始され、労働相、ジェム財団代表、GHP議員、AKP議員らが参加して着工が行われた。他方、計画に反対する群衆が道路を封鎖し、ジェム財団のバスに投石を行い、警官隊が放水、催涙弾で強制排除を行った。(9月9日付HD紙5面)

●ハッキヤリ県において、爆発物原料 350kg 押収

東部ハッキヤリ県ユクセコーヴァ地区において、爆発物製造にも使用可能な、アンモニウム・ナイトレート(急激な燃焼性あり) 350kgが押収された。(9月11日付C紙5面)

●【参考論調】MIT 長官のイランに対する慈愛

エジプト革命の裏にMITが存在しているかも知れない。2012年にムルシーが大統領に就任した後、トルコ国家諜報庁(MIT)のハカン・フィダン長官は、同大統領に対し、「エジプトとイランの国交正常化」について進言した。その後、同大統領は、実際にイランを訪問した後、例えば在イラン・エジプト大使館の設置を決定。

エジプトとイランのかかる関係改善について、サウジアラビアを始めとするアラブ諸国は快く思っていなかった。イランは、エジプトが攻撃された場合に対処すると発表しているが、エジプト軍にとってはこれは必ずしも必要な支援とは捉えられていない。なぜトルコ政府が、このような形でエジプトに対して同国がイランと良好な関係を築くように提案したのかは分からない。(9月7日付Emre Uslu氏、TZ紙3面)

●【参考論調】査証(ビザ)免除の危険

トルコは、現在72カ国と査証免除協定を締結している。便利だが、トルコ国内への不審人物の侵入を許してしまう危険な状態でもある。査証免除の恩恵により、約100万人のイラン人がトルコにおいて、違法な活動に従事している。例えば2011年には、リビア人男性1名が自身で購入した猟銃を所持し、トプカプ宮殿に攻撃を加えた。トルコは、移住者も含めて警戒しなければならない。(9月8日付TZ紙4面)

社会

●警察庁、制限速度時速 82km を提案

市内の制限速度が時速 90km に引き上げられるとの報道を受けて、警察庁は、現在時速 50km の制限を 82km に上げるように提案したと発表。

なお、速度制限については、県毎に設置されている交通調整センター、あるいは県交通委員会が決定している。(9月6日付HT紙6面)

●ガラタ橋で釣り大会

8日、ファーティヒ市とクムカプ・ツーリストティック・レストラン協会主催による「第10回歴史地区フィッシュ・フェスティバル」がガラタ橋にて開催された。早朝から釣り竿を持ってガラタ橋に集まった老若男女約40人は、3時間にわたって釣り上がる魚の量を競った。635gを釣った優勝者には400リラが、第二位(520g釣り上げ)には300リラ、第三位(345g)には200リラの賞金が各々贈られた。大会後は数千人にサバサンドがふるまわれた。デミル・ファーティヒ市長も釣竿を手に参加し、「このフェスティバルの本当の目的は、イスタンブールの美しさに気づいてもらうことであり、ガラタ橋のかかるこの地域はイスタンブールの中でも歴史を感じられる重要な中心地である」と述べた。(9月9日付HT紙25面)

●新アルコール規制法の施行

9日より酒類売買及び広告等を規制した新アルコール規制法が施行される。これにより、今後は売店等における酒類販売時間は午前6時から午後10時までとなり、午後10時以降の販売は禁止となる。

同法内容の主要点は以下のとおり。

- ① 看板の撤廃：アルコール飲料製造社広告(看板等)は1年以内に撤廃が義務付け。
- ② 目に触れないように：酒類を扱う販売店では、この製品を客の目に触れる場所に置かない。
- ③ 100m規制：酒類販売店は、教育機関、塾、学生寮、モスクから100m以上の距離を置かないといけない。
- ④ 広告・宣伝：酒類飲料の広告・宣伝はしてはいけない。テレビドラマ、映画等においても酒類飲料のシーンは放送禁止。
- ⑤ 年齢制限：18歳以下への酒類販売禁止。
- ⑥ スポンサー禁止：酒類飲料製造業社の国内におけるフェスティバル開催は禁止。
- ⑦ 野外での飲酒禁止：公園、庭園、ピクニック場、海岸線通り等における飲酒禁止。(9月9日付HT紙7面)

●新アルコール規制法、ベイオール市に最も大きな打撃

新アルコール規制法が施行された。ベイオール市の小売り販売店は午後10時にシャッターを下ろし、何店舗かは従業員を解雇した。路地にある小売店は、「ベイオールで(酒類以外の)水を販売して賃貸料を払うなど不可能」と、罰金も覚悟して時間外の酒類販売を継続。また、ある市民は、「夜22時以降に酒類販売を禁止する意図が分からない。仕事を終えて帰宅するのは夜20時で、夕飯を食べ終わる頃は午後22時。これまでずっと同じ小売販売店で買い物をしてきたが、『ビールは売れない』と言われたらマッチすら買う気になれない。これからは大型マーケットで買い物をする」と話した。

地中海沿岸の一大観光都市のアンタルヤ小売業協会代表は、「観光客が午後22時以降に街に繰り出す時に、酒類販売が禁止の状態だ。せめて24時まで延長すべきだ」と述べた。(9月11日付HT紙15面)

●【参考論調】虹色階段とその深い意味

先週からトルコ各地で見られるようになった虹色階段現象【注】が世界に広がった。米ニューヨークタイムズ紙は、最も有名なブログに「Burst of Color」という題名で、今回の虹色階段の画像を全て掲載。オランダの新聞においても、虹色階段の傍らに笑顔でたたくむ人々の写真を2ページにわたって掲載。海外のメディアで、数ヶ月前のエルド

アン首相に対する抗議デモ以降、初めて、トルコ関係では今回の虹色階段の写真が掲載された。

笑顔、明るい色、希望と楽観。今回の出来事の反響として、2つの重要な政治的メッセージが生み出された。

①トルコ人の多くは、(虹色階段を始めた)退職者フセイン・チェチネル氏を真似することを期待していた。同氏は、なぜ近所の階段を虹色に染めたのだろうか?との問いに対して、「人々を笑顔にするために」と説明。同氏の政治に関係のない行動は、様々な角度から説明が可能であるが、何らかの「抗議」を今後も継続していこうとする際に、新たな平和的手段による訴えかけだといえる。

②虹色をさらに灰色に上塗りした地方自治体が、その後同氏の意義を理解して、自ら虹色に再度塗り替えた動きもあり、自治体そのものが柔軟な動きを見せていることを示している。

虹色階段とそれに対する当局側の当初権威主義的な、その後はソフトな反応への転換は、トルコにおける民主化の過程上、痛みを伴わざるを得ない例であるとの見方がある。

(9月8日付TZ紙15面、Joost Lagendijk氏、)

【注】イスタンブール市ジハンギル地区付近の公共階段が、元エンジニアのトルコ人(退職者)によって虹色に塗られた事件。

●ベイコズで火事

9日正午、アジア側ベイコズの森林において火事が発生、周囲は一時パニックになった。出火の原因は不明。風の影響もあり消火は困難を極め、住宅地への延焼も危ぶまれたが、空からの消火活動の効果もあり1時間ほどで鎮火した。

(9月10日付HT紙25面)

●「イスタンブール海峡」、「世界を変えるプロジェクト」第一位に

米ハフィントン・ポスト紙は、「世界を変える5つのプロジェクト」と題した記事の中で、「イスタンブール大運河」を第一位に選んだ。

同プロジェクトは黒海とマルマラ海をつなぐ、「クレイジー」プロジェクトとして話題になっている。全長48.2kmに及ぶカナル・プロジェクトは、ボスフォラス海峡に加えて、新たな代替案となるだろう。現在ボスフォラス大橋の下を、ガスを満タンに乗せた船や、コンテナ搭載した船が、毎年約5万隻通過しており、同海峡の海上交通は大変混雑している。エルドアン首相提唱の大運河プロジェクトにより、ボスフォラス海峡における水上スポーツの可能性が拡大し、商業船はイスタンブール大運河を航行することになる。(9月10日付HT紙23面)

●写真展「1000フィートからのトルコ」開催

トルコ初の上空写真を撮る写真家アルプ・アルペル氏は、2000年より撮りためた上空からの撮影によるトルコの風景50枚からなる写真展「1000フィートからのトルコ」をイズミルのフランス文化センターにおいて開催(9月28日まで)。同氏は、これまで北京、ロンドン、パリ、ニューヨークなど大都市で写真展を開催しており、「1999年のマルマラ海大地震後、上空からトルコと世界の写真を撮ると決めた。上空から初めて撮影したのはオリュデニス(エーゲ海フェティエ)。上空撮影のために一番良いのはヘリコプターを用いることだが、場所によってはパラグライダーやセスナ機も使う。上空撮影には極めて費用がかかり、このために家も車も売り払った。今日まで費やした額は25万ドルに上る」と話した。(9月12日付HT紙23面)

●日刊新聞購読数の推移

AVERAGE DAILY CIRCULATION FIGURES FOR TURKISH DAILIES 26 AUGUST-1 SEPTEMBER, 2013

Daily	Price	Copies sold	Last week	Change
ZAMAN	0,60 TL	955.848	958.733	-2.885
POSTA	0,50 TL	432.184	431.961	223
HÜRRİYET	0,60 TL	401.338	402.475	-1.137
SÖZCÜ	0,50 TL	372.364	364.268	8.104
SABAH	0,50 TL	307.689	308.630	-940
PAS FOTOMAC	0,50 TL	239.030	233.625	5.405
FANATİK	0,50 TL	213.539	219.759	-6.220
HABER TÜRK	0,50 TL	192.864	190.643	2.221
TÜRKİYE	0,50 TL	182.623	182.518	105
MİLLİYET	0,50 TL	152.807	151.393	1.414
STAR	0,50 TL	122.814	123.203	-389
VATAN	0,50 TL	116.075	116.700	-625
YENİ SAFAK	0,50 TL	114.229	114.946	-718
TAKVİM	0,40 TL	113.201	113.030	170
AKSAM	0,50 TL	108.076	105.351	2.725
BUGÜN	0,50 TL	104.653	101.484	3.169
GÖNES	0,40 TL	103.545	102.431	1.109
TARAF	0,50 TL	73.318	73.395	-76
AYDINLIK	0,50 TL	68.896	66.056	2.841
YENİ MESAJ	0,25 TL	59.488	58.518	970
ANKA	0,25 TL	58.939	62.390	-3.451
DÜNYA	2,25 TL	58.305	58.231	74
YENİ AKİT	0,60 TL	55.518	55.829	-311
CUMHURİYET	1,00 TL	52.630	52.509	121
YENİÇAĞ	0,50 TL	51.539	51.527	11
YENİ ASYA	1,00 TL	50.584	50.592	-9
ŞÖK	0,50 TL	44.122	42.437	8.315
MİLAT	0,60 TL	29.951	29.957	-6
RADİKAL	0,75 TL	24.757	24.802	-44
MİLLİ GAZETE	0,70 TL	23.178	23.240	-62
SOL GAZETESİ	0,50 TL	15.862	15.671	191
BİRGÜN	1,00 TL	13.900	13.807	93
TODAY'S ZAMAN	1,50 TL	9.059	9.074	-15
ORTADOĞU	0,50 TL	6.804	6.768	36
H. DAILY NEWS	2,00 TL	5.602	5.583	19
G. EVRENSEL	0,45 TL	5.591	5.978	-387
HÜRSES	0,25 TL	2.131	2.125	7
Total		4.943.051	4.939.634	3.417

Source: Yay-sat, Turkuvaz

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●文化行事：草月いけばなデモンストレーションのお知らせ

草月会との共催により、日本より前田早苗師範をお招きし、本格的ないけばなデモンストレーションを開催いたしますので、下記のとおりご案内いたします。皆様のご来場をお待ちしております。

日時：2013年9月22日 13時より

場所：旧在イスタンブール日本国総領事館 (Inönü Cad. No.16 Gümüşsuyu Taksim İstanbul)

入場無料

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp